

※本ニュースリリースは金沢大学、立教大学、株式会社北陸銀行と株式会社NTTデータが共同で配信しています。重複して配信されることがありますが、ご了承ください。

2024年5月10日

各位

国立大学法人金沢大学  
学校法人立教学院 立教大学  
株式会社北陸銀行  
株式会社NTTデータ

**金沢大学、立教大学、北陸銀行、NTTデータが共同で、  
新規ビジネス創発手法「DCAP」を用いた特別講義を実施  
～令和6年能登半島地震からの「創造的復興」ビジネスの開発も支援～**

国立大学法人 金沢大学（石川県金沢市角間町、学長：和田 隆志、以下：金沢大学）、学校法人立教学院 立教大学（東京都豊島区、総長：西原 廉太、以下：立教大学）、株式会社北陸銀行（本店：富山県富山市、代表取締役頭取：中澤 宏、以下：北陸銀行）、株式会社NTTデータ（本社：東京都江東区、代表取締役社長：佐々木 裕、以下：NTTデータ）の4者は共同で、DX人財の育成を通じて地域活性化を支援する夏期特別講義を、令和6年8月20日から金沢市において開始します。

新規ビジネスを立ち上げたい企業を中心に、「令和6年能登半島地震」からの「創造的復興」につながるビジネスを開発したい企業も対象とします。参加企業は、自社の社員と金沢大学を中心とした学生からなるチームで、自社が持ち込むテーマを検討します。

検討にあたっては、立教大学とNTTデータによる「DCAP（Digital Corporate Accelerate Program）<sup>（注1）</sup>」の共同研究成果を活用した新規ビジネス創発手法を用います。また、北陸銀行とNTTデータは、参加者が本講義を通じて検討したビジネスアイデアを実際に事業化するための支援を行います。

**【テーマ背景】**

「令和6年能登半島地震」では、金沢大学生や石川県出身の学生が被災しました。帰省先で避難所生活を経験した学生も少なくありません。未来へ向けて震災からの復旧にとどめず、「能登ブランド」を一層高める「創造的復興」を目指すビジネスが、いま強く求められています。こうした被災した学生たちの故郷への思いと、企業の復興への使命感をなんとか結実させたい。そのような主旨で本講義のテーマを設定しました。

**【特別講義の概要】**

3日間の座学と4週間のフィールドワークを行います。企業は、自社が持ち込んだテーマで、学生とともにビジネスアイデアをまとめ上げることができます。企業単位ではなく、社会人個人での参加も可能です。学生は、金沢大学生を中心に、起業や新規ビジネスの創出、震災復興に関心のある学生を広く全国から募る予定です。

参加者は、ビジョンオリエンテッド<sup>（注2）</sup>とユーザーオリエンテッド<sup>（注3）</sup>を統合したDCAPの手法を学修し、実際のテーマに即したビジネスを検討します。学修後は、修了証を得ることができます。

### 【特別講義実施における各社の役割】

- ・金沢大学、北陸銀行：参加者の募集、およびビジネスを実現するためのフィールドの提供
- ・立教大学：N T Tデータと共同研究した成果を提供し、講師を派遣
- ・N T Tデータ：DCAP の提供、および講義のテーマを選定し、これらのインプットセミナーを実施

なお、北陸銀行とN T Tデータは共同で、本講義で検討したビジネスの事業化に向けた支援を行います。

### 【昨年度の実施状況】

昨年度の特別講義においては、3つのグループに分かれてビジネスアイデア創発を行い、3つのビジネスモデルを作りました。観光業界で働く講師からは、短期間でユニークなアイデアがまとまったという評価を得ることができました。

参加者からは、「新規事業立ち上げの際のビジネスプランの立て方を学ぶことができた」「新規事業立案の大まかな流れについて理解できた」などの声があったとともに、「ぜひ、同僚や友人などに紹介したい」という声も聞かれ、手ごたえを得ました。

### 【今後の展望】

今年度の特別講義においては、企業から持ち込まれたテーマについて、学生と社会人がともにビジネス創発をすることから、この動きをきっかけに、金沢大学と立教大学と北陸銀行は、地域において優秀な学生との連携を加速させ、さらなる産学連携の推進を支援していきます。N T Tデータは、社会課題の一つとして地域創生を掲げており、今回の取り組みを全国各地に展開し、学生と社会人との融合を図りながら、地域におけるDXの推進を、地域社会と連携して実現していきます。

(注1) DCAP (Digital Corporate Accelerate Program) とは、N T Tデータがこれまでの新規ビジネス開発の経験をもとに作成。企業のデジタル化を支援するための新規ビジネス開発を行う方法。

(注2) ビジョンオリエンテッドとは、はじめに社会課題を解決するビジョンを作成し、それから具体的なビジネスを考える方法のことです。

(注3) ユーザーオリエンテッドとは、観察することから課題を見つけ出し、それを解決するためのビジネスを考える方法のことです。

\* 文章中の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

【本件に関するお問い合わせ先】

■ 報道関係のお問い合わせ先

国立大学法人 金沢大学  
人間社会研究域地域創造学系  
西本、佐川

E-mail: [nishimotos@staff.kanazawa-u.ac.jp](mailto:nishimotos@staff.kanazawa-u.ac.jp)

学校法人立教学院 立教大学  
広報室

梁取(YANADORI)

E-mail: [koho@rikkyo.ac.jp](mailto:koho@rikkyo.ac.jp)

株式会社北陸銀行

コンサルティング営業部 地域創生室

吉田、水上

E-mail: [chisou007@hokugin.co.jp](mailto:chisou007@hokugin.co.jp)

株式会社NTTデータ

広報部

風間、宮尾

E-mail: [nttdata-pr-inquiries@am.nttdata.co.jp](mailto:nttdata-pr-inquiries@am.nttdata.co.jp)

■ 本取り組みに関するお問い合わせ先

株式会社NTTデータ

ソーシャルデザイン推進室

濱、花谷

TEL: 050-5546-9965

以 上